

熊本大学  
e ラーニング推進機構  
における組織評価  
自己評価書

平成 26 年 9 月 30 日  
32 e ラーニング推進機構



## 目 次

I	熊本大学 e ラーニング推進機構の現況及び特徴	1
II	研究の領域に関する自己評価書	3
	1. 研究の目的と特徴	4
	2. 優れた点及び改善を要する点	4
	3. 観点ごとの分析及び判定	4
	4. 質の向上度の分析及び判定	6
III	社会貢献の領域に関する自己評価書	7
	1. 社会貢献の目的と特徴	8
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	8
	3. 観点ごとの分析及び判定	8
	4. 質の向上度の分析及び判定	17
IV	国際化の領域に関する自己評価書	19
	1. 国際化の目的と特徴	20
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	20
	3. 観点ごとの分析及び判定	20
	4. 質の向上度の分析及び判定	24
V	教育研究支援に関する自己評価書	27
	1. 教育研究支援の目的と特徴	28
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	28
	3. 観点ごとの分析及び判定	28
	4. 質の向上度の分析及び判定	35
VI	男女共同参画に関する自己評価書	37
	1. 男女共同参画の目的と特徴	38
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	38
	3. 観点ごとの分析及び判定	38
	4. 質の向上度の分析及び判定	42
VII	管理運営に関する自己評価書	43
	1. 管理運営の目的と特徴	44
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	44
	3. 観点ごとの分析及び判定	44
	4. 質の向上度の分析及び判定	54



## I 熊本大学 e ラーニング推進機構の現況及び特徴

### 1 現況

- (1) 学部等名：熊本大学 e ラーニング推進機構
- (2) 学生数及び教員数（平成 26 年 5 月 1 日現在）  
：学生数 0 人：専任教員数（現員数） 2 人

### 2 特徴

近年、e ラーニングシステム等の普及が全国の大学で進み、教育コンテンツのデジタル化、オンライン化が急速に進んできている。本学では e ラーニングに関して、システム環境の整備だけでなく教育内容の質的な保証を重視し、高品質な e ラーニングを開発するためのインストラクショナル・デザインを中核とする教授システム学専攻の開設等に、いち早く取り組んできた。実際に、欧米に比べて日本では、この分野の専門家が極めて少ないのが現状であり、本学は日本のトップレベルにあると言える。

本学における教育の情報化は、学務情報管理システム(SOSEKI)の開発提供にはじまり、約 20 年にのぼる歴史を持つ。教育の情報化を広い意味での e ラーニングととらえ、さらにステップアップすることを目的に e ラーニング推進機構(以下「本機構」という)は設立された。e ラーニング化を集中的に促進するには、その支援体制を組織的に組み、責任ある支援体制を構築する必要がある。本機構は、コンテンツ制作支援に留まらず、e ラーニング関連システム・アプリケーションの管理・運営・構築、コンテンツの評価、公開、著作権、使用権等の規定の制定等の主体を担う組織であり、そのために全学的な協力体制のもとで組織構築がなされている。また本機構は、e ラーニングに関する全学的な窓口としての機能を有するだけでなく、広く社会に貢献することを目指し、国内外を問わず、e ラーニング、ICT 活用教育実践の対外的な窓口としての機能も併せてもつ組織として活動している。

### 3 組織の目的

熊本大学の教育・研究の情報化を進めるとともに、e ラーニングをはじめとするメディア教育を推進し、もって本学の教育研究活動の充実発展に寄与することを目標としている。

また、全学的な強い連携体制のもとで、

1. e ラーニング全般に関するサポート窓口の一本化
2. 全学的視野に立ったプロジェクトタイプ（多クラスに渡る共通教材）の効率的開発
3. インストラクショナル・デザインに基づく教育効果の高い教材開発
4. e ラーニングを用いた教育に関する評価、著作権・使用権の指針策定
5. e ラーニング実施に関係する諸システムの連携と管理

以上の 5 つの柱に重点を置き、全学に対する e ラーニング推進・支援体制を確立し、e ラーニングコンテンツの開発と開発支援を行う。

なお、具体的には、以下の業務を主な任務とする。

- 教育内容の効果的かつ効率的なデジタルコンテンツ化
- 教員自身の意識改革と LMS 等 e ラーニングシステムの活用方法の修得
- インストラクショナル・デザイン等による授業設計の支援
- e ラーニングコンテンツの制作指導と制作
- 教職員対象の研修の e ラーニング化の制作指導と制作
- 特に、同一科目名で多数実施されているような授業や e ラーニング化による効果が大きい講義に関しては、プロジェクト化して、その内容を共通化、明確化し、コンテンツ化する
- e ラーニングシステムの導入・連携・運用と、それに伴うウェブアプリケーション等の開発（連携プログラム等）、修正（統合認証、ポータル適応等）

- 国内外の他機関、コンソーシアム等との連携窓口
- 優れた e ラーニングコンテンツやアプリケーションの表彰等のコンテンツ評価
- 全学の授業科目のデジタルコンテンツ化の進捗状況の把握
- デジタル化したコンテンツの著作権、使用権に関する基準や規定の制定
- コンテンツの公開に関する基準設定や判断

## Ⅱ 研究の領域に関する自己評価書

## 1. 研究の目的と特徴

研究分野としては、教育工学分野(細目番号：1802 総合・新領域系 複合領域 教育工学)が中心であり、本機構の本務；1)情報通信技術(ICT)を活用した教育実践のための全学的な窓口として学内構成員の人的、システムのサポートを行うこと、2)広く社会に貢献することを目的とし、国内外を問わず対外的な連携窓口となること、の2つの実践を通じて研究活動を行っているのが、本機構の特徴である。ICT技術を取り入れた教育・授業の実践(いわゆる、eラーニング)は、2通りの仕方、通学者への従来型の対面授業の改善と刷新、これまでよりも速報性をもち遠隔地在住者への教育を提供することにおいて利用されている。それらの双方に関連して、次の4つの関連研究を行っている。

- 1) より容易かつ効率よく、学生が学習内容を理解する(知識の定着)ためのオンラインテストの効果に関する調査研究
- 2) 繰り返し学習への継続意欲を下げないための手法等の研究
- 3) 学生の多様化に対応し、学習者の個性にあった学びを助ける道具、学習効率を上げるための道具として、教材開発、支援システムの開発及び、その評価方法に関する研究
- 4) ICTを利活用した教育実践のために不可欠な授業サポート等のコース運用、サポート組織体制構築を含む、教育マネジメントに関する実践研究

また、これらを情報リテラシー教育、情報倫理、情報活用教育において実践し一定の成果を得ると共に、受講生と同科目担当教授陣からのフィードバックは教育改善と研究、例えば、情報活用力に関する学生の調査研究の双方に活かしている。

### [想定する関係者とその期待]

本機構における研究・開発の想定される関係者は、国内外の高等教育機関において教育実践に携わる教職員及び、企業内教育の担当者が上げられる。また、開発したシステム等は、インターネットを活用し無償提供しており、その意味では、国内外の教育実践者が本機構の想定する関係者に含まれる。

実際、本機構で開発提供したシステム等は、海外の教育機関においても利用されており、本機構において開発してきたシステム及び蓄積してきたノウハウを広く国内外に公開することが期待されている。

## 2. 優れた点及び改善を要する点

### 【優れた点】

組織の目的と本務に沿う形で、研究・開発を実践できている点を上げる。加えて、研究・開発の成果は、国内に留まらず、国外においても評価を受けており、それを基にした国際協力に発展している点も評価に値する。

### 【改善を要する点】

研究を本務に沿う形で実践するため、研究自体に割く時間は限られ十分とは言えない。本務と研究をいかに両立させ継続するかが課題である。また、外部資金の継続的な確保に努める必要がある。

## 3. 観点ごとの分析及び判定

### 分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況
------------

(観点に係る状況) 組織の目的と本務に沿う形で、研究・開発を実践し、国内外の教育機関への貢献することを目的とし活動している。例年、国内外の関連学会において、研究成果を公開できおり一定の成果を上げている。具体的には、平成22年度から26年度までの研究成果として、学術論文2、国際学会プロシーディングス15、著書2、口頭発表22、科学研究費補助金等採択4(代表/分担を含む)の成果を得ている(資料B-1-1-1、B-1-1-2)。

(中期計画番号 K44)

## (資料 B-1-1-1) 研究活動報告状況

項目	22 年	23 年	24 年	25 年	計
学術雑誌論文 (査読あり)	1	1			2
国際学術会議発表 (査読あり)	2	3	3	6	15
国内学術会議発表 (査読あり)	3	7	9	3	22
学術著書及び総説 (解説)		1		1	2

(出典：大学評価データベースシステム TSUBAKI のデータを基に作成)

## (資料 B-1-1-2) 科学研究費採択状況

採択者氏名	研究種目	代表/分担	実施期間	研究経費(千円)
喜多敏博	基盤(C)	代表	H21-23	3660
喜多敏博	基盤(C)	分担	H21-23	980
喜多敏博	基盤(B)	分担	H25-27	536 <sup>*)</sup>
松葉龍一	基盤(C)	代表	H25-27	3900

(出典：物品/旅費/謝金業務管理システムのデータを基に作成)

\*)平成 25 年度までの積算額

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本務業務と平行した研究活動の中で着実に研究成果を上げてきている。それらの成果は、科学研究費補助金等の採択に寄与し、採択数の増加に繋がっていることから期待される水準にあると判断する。

観点 大学の共同利用・共同研究拠点に認定された付置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

観点は該当しない

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究の成果(大学の共同利用・共同研究拠点に認定された付置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況) 本機構における研究領域の目的は、本機構の本務に沿う形で、研究・開発を実践し、国内外の教育機関への貢献することである。開発したシステム等は、国内外に向けて広く無償提供しており、国内外に多く利用されており、国内外の高等教育機関において教育実践に携わる者、企業内教育の担当者から一定の評価を受けている。

なお、研究業績(別添「研究業績説明書」)の判断基準「人と社会(社文系)の科学」(組織評価 自己評価書作成要領 P11-12)を基に、本機構における研究・開発成果を判断すると、学術面、社会、経済、文化面の双方において、区分 A「良好な水準にある」以上の水準にある。特に、研究テーマ「通常教室での授業で e ラーニングシステムを使うための追加機能の開発」は、区分 S「優秀な水準にある」に相当する。

その判定根拠は、学術面におけるタイプ G を適用し、A 基準を満たし、国際会議における招待講演、科学研究費補助金等の採択に寄与(資料 B-1-1-2))の 3 条件を満足したために同水準にあると判断することによる。

(中期計画番号 K44、K76)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本機構における研究実践方法に則り研究活動を進めているため、本機構の組織目的とは完全に合致している。また、得られた成果は、社会への公開だけでなく、本務実践と改善のためのフィードバックとしても役立てており、学内からも十分な評価を得ていることから、期待される水準にあると判断する。

#### 4. 質の向上度の分析及び判定

##### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(質の向上度) 質を維持している。

(判定理由) 本機構は平成 19 年 4 月に設立であるため第 1 期中期目標計画終了時との比較は難しく、平成 19 年度から平成 21 年度までの活動状況と比較し、質の向上度判定を行うことにした。

その結果、設置目的である ICT 活用教育のための人的、システムの全学サポートに沿う形での研究・開発実践は十分に達成できていると判断する。

また、前掲資料 B-1-1-1 (P5) に示すように、平成 22 年度から平成 25 年度での研究成果として、学術論文 2、国際学会プロシーディングス 15、著書 2、口頭発表 22、科学研究費補助金等採択 4 (代表/分担を含む) の成果を得ている。よって、質の向上度に関する分析を、平成 19 年度(設立時)から、平成 21 年度までの研究活動状況と比較して考えると、平成 19 年度から 21 年度までの状況は、学術論文 2、国際学会プロシーディングス 3、著書 2、口頭発表 24、科学研究費補助金等採択 2 (代表/分担を含む) であり、同等の質を維持していると判断する。

##### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(質の向上度) 質を維持している。

(判定理由) 前掲資料 B-1-1-1 (P5) に示すように、過去 3 カ年間に、学術論文 2、国際学会発表 15、著書 2、口頭発表 22 の成果を得ており、それらの成果は、前掲資料 B-1-1-2 (P5) に示すとおり科学研究費補助金等の採択数の増加にも現れている。

また、本機構では、本務に沿う形で研究・開発を実践し、国内外の教育機関への貢献することを目標としており、開発・公開したシステム等は、国内外の教育実践者、教育関係団体において多数利用される等、一定以上の評価を受けている。

さらに、得られた成果は、学会等を通じて社会へ還元するだけでなく、本機構の本務実践と改善のためのフィードバックとしても役立たせ、本学における ICT 活用教育の推進へ着実に貢献できている。

よって、本機構における開発・研究の成果は、学術面と、社会、経済、文化面の双方において良好な水準以上にあり、質を維持していると判断する。

### Ⅲ 社会貢献の領域に関する自己評価書

## 1. 社会貢献の目的と特徴

本機構における社会貢献活動は、本学の社会貢献活動の柱の1つ「市民」への貢献に沿う形で目的を定め実践している。

なお、具体的には、次の4つの目的を掲げている。

- 1) 研究及び専門的学識の社会への還元
- 2) 学会、学外委員会等の活動の充実
- 3) 公開講座、出張講演等の充実
- 4) 国内外に向けた情報発信(教育への ICT 活用に関する視察・訪問者への応対も含む)。

さらに、本学が得た ICT 活用教育・e ラーニングに関する知見を広く社会へ公開し還元するために、国内外においてそれらを推進団体への加盟窓口、対外連携窓口も本機構が勤めている。具体的には、日本イーラーニングコンソシアム(eLC)、日本オープンコースウェア、大学 e ラーニング協議会、大学 ICT 推進協議会、EDUCAUSE へ正規会員として加盟し、それらを通じた情報提供、発信を行っている。

また、国内における ICT 活用教育・e ラーニング促進活動、貢献の一環として、本機構が実施母体となり年数回のセミナー(熊本大学 e ラーニング連続セミナー、熊本大学 e ポートフォリオ国際セミナー等)では、ICT 活用教育を積極的に進めている国内機関の教員の他、その活動をサポートする職員を本学に招聘して、その知見を共有するだけでなく、同活動の先進諸外国からも実践者を招聘し、事例の提供にも力を注いでいる。インターネット経由で、すべての情報を公開している点も本機構における社会貢献の特徴である。

[想定する関係者とその期待]

本機構における社会貢献の想定される関係者は、国内外の高等教育機関において教育実践に携わる教職員及び、教育行政の関係者、企業内教育の担当者、ICT 活用教育・e ラーニングを研究・実学する留学生が挙げられ、また、本学が加盟する国際団体を通じた情報発信により海外教育機関の実践者も想定される関係者である。

なお、国内における e ラーニング実践の有数校として、本学、本機構が得たノウハウの提供、国内外の関係機関との連携、情報共有の場の提供等が期待される事項である。

## 2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

### 【優れた点】

社会貢献に関する取組、特に、本機構が主体となり開催しているセミナーは、毎回、多くの参加者を集め、国内における e ラーニング、ICT 活用教育の実践者間での情報交換の場の1つとして広く認識され、定着している。加えて、本機構が作成し公開した資料は、国内の多くの組織にて利用されている。

### 【改善を要する点】

学会を含む e ラーニング、ICT 活用教育団体における活動は、可能な限り積極的に行っているが、当該機構の構成員が少人数であることから、対応できる活動に限りがあり、貢献はまだ不十分である。

また、組織としての社会貢献目的や実施計画の適切な公表方法についても、今後検討を要する。

## 3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点	社会貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。
----	--

(観点に係る状況) 組織として得たノウハウ・情報を可能な限り社会に向けて提供することを指針として活動している。

また、資料 C-1-1-1 に示すように、学内や学外の関係者等に対して、本学もしくは本機構のウェブサイト他の手段を用いて、活動目的の掲載と、実施計画を周知・公開している。

(中期計画番号 K47)

(資料 C-1-1-1) 本学主催する ICT 活用教育推進イベント ウェブサイト

熊本大学 the e-learning seminar series  
**e ラーニング 連続セミナー**  
<http://el-lects.kumamoto-u.ac.jp/>

熊本大学は、特色GPの2年連続採択や、積極的にeラーニングを実施してまいりました。それらの取り組みの一環として、国内外の著名なeラーニングに関する専門家をお招きして連続セミナーを開催しています。

HOME Home ▶ 2012年度

NEWS  
 2014年度  
 2013年度  
 2012年度  
 第21回

来るべき高等教育の世界:オープンエデュケーションを越えて

国内外の著名なeラーニングの専門家をお招きして行っております。熊本大学eラーニング連続セミナーの第21回を開催いたします。

2008年度 京都大学より、飯吉透先生をお招きし、本セミナーを開催する運びとなりました。

2006年度 飯吉先生は、フロリダ州立大学でPh.D.(教授システム学)を取得され、カーネギー財団知識メディア研究所所長、MITの教育イノベーション・テクノロジー・シニアストラテジストなどを歴任され、国内外でテクノロジーを利用した教育の進展に関するビジョン策定・研究開発、啓蒙活動を行ってこられました。

本講演会において得られる知見や情報は、今後のeラーニングを活用した教育実践の場で、必ず有益なものになると考えます。

多くの皆様のご来場をお待ちしております。

日時:  
 2013年3月11日(月) 17:00~19:00

会場:  
 熊本大学総合情報基盤センター4階 研修室A (地図No.02)

CASログイン  
 熊本大学IDでログインできます。  
[ログイン](#)

講師:  
**飯吉 透氏**  
 京都大学高等教育研究開発推進センター 教授

来るべき高等教育の世界:オープンエデュケーションを越えて  
 ICTやネットワークテクノロジーの急速な進歩は、人間の知の生成・共有・利用のプロセスを劇的に進化させ、知的キャパシティを飛躍的に増大させてきました。本講演は、オープンエデュケーションを始めとする教育イノベーションが、グローバルな教育システムとパーソナルな学びと教えにどのような変革をもたらしているのかを概観し、来るべき新たな高等教育の姿や可能性を探求・展望します。

熊本大学 the e-learning seminar series  
**e ラーニング 連続セミナー**  
<http://el-lects.kumamoto-u.ac.jp/>

熊本大学は、特色GPの2年連続採択や、積極的にeラーニングを実施してまいりました。それらの取り組みの一環として、国内外の著名なeラーニングに関する専門家をお招きして連続セミナーを開催しています。

HOME Home

NEWS  
 2014年度  
 2013年度  
 2012年度  
 2011年度  
 2010年度  
 2009年度  
 2008年度  
 2007年度  
 2006年度  
 2005年度

第21回 講演動画  
**来るべき高等教育の世界:オープンエデュケーションを越えて**

飯吉 透氏

来るべき高等教育の世界  
 - オープンエデュケーションを越えて -

講師: 飯吉 透氏  
 (mailto:tyoshiki@kumamoto-u.ac.jp)  
 熊本大学 高等教育研究開発推進センター 教授

00:19 105:45

CASログイン  
 ようこそ  
**84931201 さん**  
[ログアウト](#)

国立大学法人 熊本大学 eラーニング推進機構  
 〒860-8555 熊本県中央区長坂2-40-1 TEL: 096-342-2899  
 Copyright © Institute for eLearning Development, Kumamoto University. All rights Reserved.

Kumamoto University

<http://el-lects.kumamoto-u.ac.jp/>

(出典: 熊本大学 e ラーニング連続セミナーウェブサイトより抜粋)

国際化セミナー  
**第2回 熊本大学 eポートフォリオ国際セミナー**

近年、高等教育機関を中心に、学習カルテ、教育カルテ、ポートフォリオ、学習ポートフォリオなどの様々な呼び名でeポートフォリオシステムの導入が急速に進んできています。しかし、導入後の運用目的を明確にし、またまた、導入システムを利用する上での運用目的が不明、成果を上げるまでにはなっていないのが現状のように思えます。その大きな理由として、国内各機関において、eポートフォリオを活用した教育の実践者が、まだ非常に少ないこと、eポートフォリオ利用の意義やメリットが、学生、教員の双方で十分に理解されていないこと、それぞれの組織のメリット、期待効果や導入の仕様が異なることなどが考えられます。

一方、eポートフォリオを利用した教育、学習の先進国である米国では、教育、学習のみならず、就職や入学試験、就職履歴による就職活動(ePD)についての取り組みにも利用されるなどの広がりを見えています。そこで、本セミナーでは、米国の高等教育機関において長年行われてきたeポートフォリオを活用した教育実践、教員へのサポート、研修、FD活動に定着して来られた先生をお招きし、eポートフォリオの活用実践の事例や学生と、国内においてeポートフォリオを導入し利用されている各教育機関における教育実践、ご自身でeポートフォリオを作成された教育、学習実践、その実践に活かされている方、システム管理運営に従事している方々との情報交換を行いたいと考えています。これからはシステム導入を検討している方、eポートフォリオって何?という方も、是非ご参加ください。国内における今後の学習と教育の改善のためだけでなく、様々な分野でのeポートフォリオ利用の促進を図りたいと考えています。

本セミナーは、国内各機関において、eポートフォリオを活用した教育実践、eポートフォリオを利用した就職活動ほか、教育へのICT利活用を実現させている皆様との情報交換、交流の場を提供しています。そのために、招待講演者、参加者をお互いに情報共有、交流のため少人数に分かれたディスカッションラウンドテーブルや、ワークショップ等の企画も検討しています。

多岐の分野のご参加いただき、皆様と活発な意見交換ができることを楽しみにしております。

(注)本セミナーでの費用は日本語及び英語です。

日時:  
 2013年3月8日(金)~9日(土)

会場:  
 熊本大学 大学の本部1セッションルーム (地図No.8)

招待講演者紹介:

**Paul Treuer 氏**  
 Director of University of Minnesota Duluth Supportive Services  
<http://www.duluth.edu/~crtreuer/>  
 Paul Treuer氏は、米国、世界約300以上の機関で利用されているSakai/Open Source Portfolioの基盤となったeポートフォリオシステム(OSPP)を2002年に設計・開発を行った人であり、その後、10数年に渡り、ミネソタ大学システムズにて、学生サポートだけでなく、同校におけるFD活動等を通して、教職員へのサポート、eポートフォリオを利用した授業設計等々の指導、補助を続けてきています。本邦においては、教育担当副学長官の職階で、eポートフォリオや、個別指導(Open tutoring)を通して、同校における学習改善に定着してきています。

**Janice A. Smith (Ph.D.) 氏**  
 Consultant for the assessment of learning, Three Canoes Consulting  
<http://threecanoes.com/>  
 Janice A. Smith 氏は、ミネソタ大学英語センターやフィナンシング＆ラーニングセンターの教育コーディネータ、英語教育士訓練プログラムプログラマ長、新設学部設置準備プログラム長等を歴任された後、Sakaiシステムを統合的にサポートするSmart社の主要教育コンサルタントとして、米国内の200以上の高等教育機関へのeポートフォリオシステムの導入支援と現システム利用のための就職への促進を遂行して来られました。現在は、Open Source Portfolioのシステムズ、教員へのeポートフォリオ利用を支援するThree Canoesコンサルティング社長を務め、オープンソースeポートフォリオコミュニティ会長も務めています。

一般講演 (1)

eポートフォリオの活用支援について  
**増田由貴 (広島大学)**  
**資料** (PDF2.5MB) **講演時間** (学内専用、19分)  
 広島大学大学院生物医学科学研究科では、「教育記録システム」をH20年度から開発、H22年度から運用を開始した。その担当者であった立場から、開発・運用における課題を振り返り、eポートフォリオ活用支援について述べる。

Maharaにテンプレート機能を追加したeポートフォリオシステムの開発  
**降谷孝洋 (広島大学)**  
**資料** (PDF1.4MB) **講演時間** (学内専用、25分)  
 広島大学では、Maharaをベースとして大学院生に適用するeポートフォリオシステムを開発、昨年10月から一部部門で運用をはじめた。開発したシステムでは、Mahara本来の手軽なページ作成機能にテンプレート機能を追加し、定期的なeポートフォリオとしても利用できるようなにした。ここでは、システムの概要と運用例を紹介する。

短期間日本語・日本文化プログラムにおけるeポートフォリオの活用  
**教育モデルの構築に向けて**  
**宮城健 (東京外国語大学)・島崎俊介 (東京学芸大学)**  
**資料** (PDF2.7MB) **講演時間** (学内専用、24分)  
 東京外国語大学言語文化センターは、2012年7月文部科学省より、「日本語教育・教材開発・実践教育研修」の教育実践共同利用拠点に認められた。現在その具体的な活動内容を策定中であるが、複数の教育機関から学ぶ学習者に対し、eポートフォリオを活用した日本語学習の推進をその柱の一つに据えようと考えている。本発表では、短期間学習者に対する日本語・日本文化教育のeポートフォリオ活用のモデル構築に向けた実践の報告を行う。

入学期 留学プログラムにおけるeポートフォリオの活用と効果  
**野田裕子 (立命館アジア太平洋大学)**  
**講演時間** (学内専用、24分)  
 立命館アジア太平洋大学 (APU) では、入学予定者を対象として、3月に米国の短期大学で学ぶ入学期留学プログラム「ACCESS」を2011年度より実施している。英語力、異文化理解力を向上させるとともに、大学4年間の学習目標を立て、初年教育への円滑な接続を目的としており、異文化理解・学習記録およびリフレクションを促すツールとしてeポートフォリオを活用している。本講演では、プログラムにおけるeポートフォリオの活用事例を紹介し、効果について報告する。  
 参考 <http://www.gpu-net/program/access.html>

一般講演 (2)

Designing Courses based on SECI model with Mahara as an e-Portfolio  
**田中洋一、澤崎敏文 (仁愛女子短期大学)・山川修 (福井県立大学)**  
**資料** (PDF3.1MB) **講演時間** (学内専用、26分)  
 福井県内の高等教育機関で連携して実施的総合大学環境を構築するプロジェクト「フレックス」では、eポートフォリオとしてMahara、LMSとしてMoodle、SNSとしてOpenSNSを用いている。MaharaやMoodleを用いたブレンド型授業に関して、SECIモデル(知識創造論)に基づく設計方法を報告する。

グローバル人材育成に向けたeポートフォリオシステムの設計  
**宮崎誠 (法政大学)**  
**資料** (PDF3.5MB) **講演時間** (学内専用、32分)  
 法政大学におけるグローバル人材育成の取組の一環として構築中であるeポートフォリオシステムについて報告する。システムには、システムズ可能なテンプレートのMaharaを採用している。また、取組の達成度を把握する情報としてルーブリックを活用する準備をめぐり、Maharaには独自開発プラグインであるルーブリックを実装する予定である。

eポートフォリオの全学導入への取り組みとそのシステムに関する検討  
**中野裕司、久保田真一、永井孝一、喜多敏博、松本隆一、宇佐川敏、本間里見 (熊本大学)**  
**資料** (PDF3.5MB) **講演時間** (学内専用、30分)  
 熊本大学では、平成21から22年度にかけて実施した学士課程GPの中で、学習成果の修得状況を把握するeポートフォリオシステムを導入し、それを広くeポートフォリオの全学導入を行っている。しかし、学業に資するより深い検討、カリキュラムマップの考え方の導入、授業等での効果的な利用、保存目的の検討等、様々な対応を迫られている。これら教育改善を目指す上で重要な課題であるが、全学展開を前提としてシステム構築を進めているところである。現在の検討や取り組みの状況を報告するとともに、皆様のお知恵を拝借したい。

[http://www.iield.kumamoto-u.ac.jp/08\\_seminar/index.html](http://www.iield.kumamoto-u.ac.jp/08_seminar/index.html)

(出典: eラーニング推進機構ウェブサイト 熊本大学 eポートフォリオ国際セミナーより抜粋)

## (資料 C-1-1-2) セミナー等イベント案内メールリングリスト登録者数

リスト名	登録者数
ICT 教育推進関係者	51
熊本県内高等学校	52
過去のセミナー参加登録者	121
計	224

<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=44958239>

(出典：全学グループウェアからの登録データを基に作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 活動目的は本学公式ウェブサイトにて公表し、セミナー等の開催案内に関しては本機構のウェブサイト及び、メールリングリスト(資料 C-1-1-2)を活用し積極的に行っていることから、期待される水準にあると判断する。

## 観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況) 本機構における社会貢献活動の目的とし、特に 2) 学会、学外委員会等の活動の充実、3) 公開講座、出張講演等の充実、4) 国内外に向けた情報発信、活動を展開するとともに、本機構が主催となる貢献活動を年度ごとに計画し活動を展開している。

(中期計画番号 K47)

## (資料 C-1-2-1) 学会等への貢献

年度	学会名	担当・団体名
現在	大学 ICT 推進協議会	熊本大学
	EDUCAUSE	
	日本イーラーニングコンソシアム (eLC)	
	日本オープンコースウェア (JOCW)	
	大学 e ラーニング協議会	
	電気学会	喜多敏博
	日本医療教授システム学会 理事	
	情報処理学会	
	日本教育工学会	
	日本モデル協会	
	教育システム情報学会	
先端芸術音楽創作学会 運営委員		
H19-H25	Ja Sakai (Sakai Project 日本コミュニティ) 幹事	松葉龍一
H20	第 33 回教育システム情報学会全国大会 事務局長	
H21	第 3 回 Ja Sakai カンファレンス 大会実施委員長	
H22-H26	日本 Black board ボードメンバー会議 メンバー	
H22	大学 ICT 協議会 年次大会 2011 大会実施委員	
H23	第 27 回 日本教育工学会年次大会 大会実行委員	
H25	8th International Technology, Education and Development Conference, International Scientific Advisory Board	

<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=44958195>

(出典：全学グループウェアからの登録データを基に作成)

## (資料 C-1-2-2) 講演会講師等

年	講演会等名	氏名
H22	広島大学生物圏科学研究科 FD 講演会講師	松葉龍一
	11th SAKAI Conference Pre-Conference Session, guest speaker	松葉龍一
	International Conference on Multimedia Education, Vice Chair	松葉龍一
H23	サイバー大学東京オフィス「サイバー大学 FD セミナー」講師	喜多敏博
	広島大学 e ラーニングポートフォリオ勉強会講師	松葉龍一
	12th SAKAI Conference Pre-Conference Session speaker	松葉龍一
H24	大阪大学中之島センター「TIES ワークショップ」講師	喜多敏博
	JASIG-SAKAI Conference Pre-Conference Session guest speaker	松葉龍一
H25	マイドームおおさか「CCC-TIES ワークショップ」講師	喜多敏博

<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=44958205>

(出典：全学グループウェアからの登録データを基に作成)

## (資料 C-1-2-3) 平成 20-25 年度までの e ラーニング推進機構の視察者数

年度	全体		国内		海外	
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
20	11	43	10	41	1	2
21	15	69	14	66	1	3
22	7	12	7	12	0	0
23	8	17	7	16	1	1
24	6	17	5	16	1	1
25	5	52	3	47	2	5
合計	52	210	46	198	6	12

<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=44958228>

(出典：全学グループウェアからの登録データを基に作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 目的 2) の学会等の関連団体を通じた貢献活動 (資料 C-1-2-1)、目的 3) の出張講演等の充実 (資料 C-1-2-2) 及び、目的 4) の国内外に向けた情報発信 (資料 C-1-2-3) を資料に示すとおり積極的に活動し、さらに、その活動状況は e ラーニング推進機構運営委員会の資料として随時公開し、セミナー等の実施報告及び成果 (収録ビデオ等も含む) については本機構のウェブサイトにより公開 (前掲資料 C-1-1-1 P9) していることから、期待される水準にあると判断する。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況) 本機構が主催しているセミナー等の活動に関しては、参加人数の集計及び公開しており (資料 C-1-3-1)、満足度の調査に関しては、実施後の意見交換会等において、参加者からの意見徴集を実施している。 (中期計画番号 K47)

(資料 C-1-3-1) e ラーニング連続セミナー(上表)及び、e ポートフォリオ国際セミナー(下表)参加者数

回	講演題目	講演者	開催日	参加者数
18	e ラーニングと動機づけ：ARCS モデルからのアプローチ	John M Keller	2010/7/12	37
19	オープンエデュケーションの光と影	仲林 清	2011/1/19	37
	オープンテクノロジーによる e ラーニングツール間連携	Manuel C Rodriguez		
20	21 世紀の学習と教育	Zoraini Wati Abas	2012/3/19	17
	マレーシア公開大学(OUM)におけるオンライン学習プログラムの実践例：挑戦と成功	Abtar Kaur		
21	来るべき高等教育の世界：オープンエデュケーションを越えて	飯吉透	2013/3/11	29
22	Taking Leadership in Mystery of MOOCs and the Mass Movement toward Open Education	Curt J. Bonk	2013/9/27	30
	Quality in e-Learning: An Asian Perspective	Insung Jung		

(出典：熊本大学 e ラーニング連続セミナーウェブサイトから抜粋)

回	実施内容	講演者	開催日	参加者数
1	講演及び、ワークショップ	招待講演者： Janice Smith(Three Canoes Consulting LLC) Lynn Ward(Indiana University-Purdue University Indianapolis) 一般講演：4 件	2011/3/10-11	80
2	講演及び、ラウンドテーブル	招待講演者： Paul Treuer(University of Minnesota Duluth) Janice Smith (Three Canoes Consulting LLC) 一般講演：8 件	2013/3/8-9	50
3	講演及び、企画セッション	招待講演者： Judit Török(LaGuardia Community College) Marc Zaldivar(Virginia Tech) Teggin Summers(Virginia Tech) 古澤修一(広島大学) 企画セッション：Janice Smith 一般講演：4 件	2014/3/7-8	59

(出典：e ラーニング推進機構ウェブサイトから抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) セミナー等の活動の参加人数は終了後に集計を行い、実施報告書や本機構のウェブサイトをとおして随時公開している。

なお、セミナー等により提供した情報や知見がどのように活かされたかを重視しているた

め、セミナー等の活動における満足度調査はアンケートによるものでなく、実施後に行う意見交換会等での情報収集の結果、満足度は概ね良好であることから、期待される水準にあると判断する。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況) セミナー等の運営に関しては、実施スタッフマニュアルを策定の上、終了後の反省会を通して、問題点の洗い出しと改善に努めている。検討された改善点を運用確認のためのチェックシートに追加し、以降の実施において、改善を図っている。

また、開発資料等の改善・改訂に関しては、学内外の利用者から寄せられる質問等を検討の上、改善している。 (中期計画番号 K82)

(資料 C-1-4-1) セミナー等反省会議事録

<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=44957830>

(出典：全学グループウェアに登録)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) セミナー等の実施運営に関しては、毎回の反省点を全学グループウェア (資料 C-1-4-1) に掲載し情報共有を図りながら次回開催時の参考としている。

また、開発資料等の公開に関しては、継続開発、利用に関する問い合わせも多く有り、それらの有用性を確認できることから、期待される水準にあると判断する。

分析項目 II 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況) 地域貢献活動を本機構の本務と関連づける形で活動を計画し、地域の関連組織にとり有用な情報を可能な限り提供することを指針として活動している。

また、本機構が主体となり開催するイベント情報の提供は、県内の学校現場へ必ず行うなどの情報公開に努めているだけでなく、くまもとインターネット市民塾等の地域に根ざした活動の運用にも積極的にたずさわり、本学、本機構のもつ知見の還元にも努めている。

(中期計画番号 K47)

(資料 C-2-1-1) 熊本大学における「教育サービス面における社会貢献に関する目的」

第1に、様々な年齢と職業の、様々な関心や目的を持つ社会の人々に対して大学の教育を公開し、保有する施設、設備及び学術資料を開放・公開するとともに、大学で生み出され集積されていく学術研究の成果を様々なメディアを通じて発信し、広く社会に学習の機会を提供することによって、正規の学生以外の人材の育成にも努める。

全学テーマ別評価自己評価書「教育サービス面における社会貢献」(平成12年度着手分) P7より抜粋  
[http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/index\\_file/shakaikouken.pdf](http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/index_file/shakaikouken.pdf)

(出典：熊本大学公式ウェブサイト)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育研究活動を通じて蓄積してきた豊かな知的資源を、正規の学生の教育のみならず地域の多様な学習ニーズに合わせて有効に提供し活用することを本学の責務とし

ており(資料 C-2-1-1)、それに沿った活動を行えていることから、期待される水準にあると判断する。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況) 活動の計画と指針に基づき活動を実施している。具体的には、熊本県民を対象に展開している市民活動「くまもとインターネット市民塾」では、運営理事や講習会講師を務めるなど、直接的な地域貢献へも積極的に参加(資料 C-2-2-1)や、本機構の実施するセミナー(ランチョンセミナー：資料 C-2-2-2)を一般公開にて実施し、リアルタイムとオンデマンドの両形式にて配信を行う他、熊本大学五高記念館等の学内関係部署からの協力依頼を受け、展示資料紹介ビデオ等の制作に当たるなどの貢献も果たしている。

(中期計画番号 K47)

(資料C-2-2-1)くまもとインターネット市民塾サイト



<http://www.learning-square.jp/>

(出典：くまもとインターネット市民塾ウェブサイトより抜粋)

(資料 C-2-2-2) e ラーニング授業設計支援室 ランチョンセミナー



<http://cvs.ield.kumamoto-u.ac.jp/wpk/>  
 (出典：e ラーニング推進機構ウェブサイトより抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) ICT 教育実践関連のセミナーの一般公開開催及び、講演資料及び講演ビデオをウェブサイト経由にてインターネットへ公開している(前掲資料 C-1-1-1 P9)。

さらに、毎週定期開催しているランチョンセミナーは、オンラインでの視聴も可能にしている等、計画に基づいた活動が適切に実施されていることから、期待される水準にあると判断する。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況) 本機構が主体となり開催するセミナー等の活動に関しては、参加人数の集計及び公開し、リアルタイム配信では参加者数の調査(前掲資料 C-2-2-2 P15)の結果、毎回、県内外から一定数の参加者があり、リーピータ数も増えている。

また、くまもとインターネット市民塾の地域市民への認知、参加も着実に進んでいることから、成果を結んできていると考える。  
 (中期計画番号 K47)

(水準) 期待される水準にある。

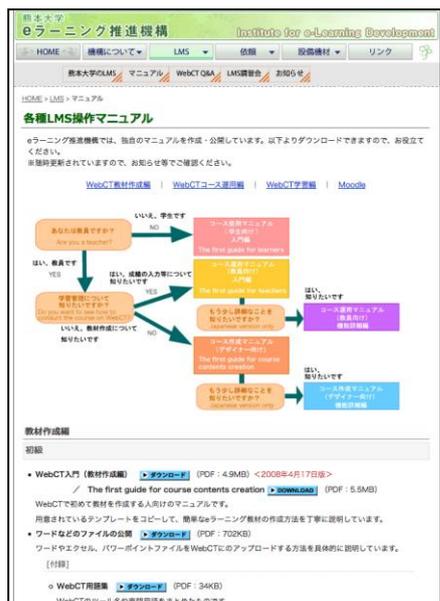
(判断理由) セミナー等への学外からの参加者数は、平均 20 名弱であり、200 余回を数えるランチョンセミナー(リアルタイム配信セミナー)での視聴者は、毎回 10 数名あるなど、活動における一定の参加者があることから、期待される水準にあると判断する。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況) セミナー等の運営に関しては、実施スタッフマニュアルを策定の上(資料 C-2-4-1)、終了後の反省会を通して、問題点の洗い出しと改善に努め(前掲資料 C-1-4-1 P13)、また、ウェブサイト等の整備も定期的に行っている(資料 C-2-4-2)。

(中期計画番号 K82)

(資料 C-2-4-1) 学習支援システム利用マニュアル



[http://www.ield.kumamoto-u.ac.jp/02\\_lms/manual.html](http://www.ield.kumamoto-u.ac.jp/02_lms/manual.html)  
 (出典 : e ラーニング推進機構ウェブサイトより抜粋)

(資料 C-2-4-2) e ラーニング推進機構サイト再構築改修(公開予定)



<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=43648234>  
 (出典 : 全学グループウェア)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) セミナー等の実施運営に関しては、毎回の反省点を次回開催時には、修正を行えている。

また合わせて、ウェブサイト等の整備も定期的に行い、情報の整理と情報入手の容易化を図る等の改善を行っていることから、期待される水準にあると判断する。

#### 4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(質の向上度) 質を維持している

(判定理由) 本機構の社会貢献活動は、本学の社会貢献活動の柱の1つ「市民」への貢献に沿う形で次の4つの目的を掲げている：1)研究及び専門的学識の社会への還元、2)学会、学外委員会等の活動の充実、3)公開講座、出張講演等の充実、4)国内外に向けた情報発信(教育へのICT活用に関する視察・訪問者への対応も含む)。

質の向上度判定にあたり、本機構は平成19年4月に設立であるため第1期中期目標計画終了時との比較は難しく、平成19年度から平成21年度末までの活動状況と比較し、質の向上度判定を行うことにした。

目的1)、4)に関しては、国内外の関連学会を通して、研究と教育改善、実践成果の発表公開がその主な手段であり、平成21年度までが、国際学会発表3件、国内学会発表24件であったのに対し、それぞれ14件、22件を数えている。

目的2)に関しては、本機構が窓口となり本学が加盟しているICT活用教育・eラーニング関連団体(日本イーラーニングコンソシアム、日本オープンコースウェア、大学eラーニング協議会、大学ICT推進協議会、EDUCAUSE)における活動が主であり、特に、大学eラーニング協議会では、幹事校の1つとしての役割を担うなど国内におけるICT活用教育・eラーニング促進活動、貢献を進めている。

目的3)に関しては、本機構が実施母体となり年数回のセミナー(熊本大学eラーニング連続セミナー、熊本大学国際セミナー)では、国内外においてICT活用教育を積極的に実践している人物を本学に招聘してその知見と手法を共有するだけでなく、国内における実践者の情報共有・交流の場を提供している。

以上により、社会貢献活動の質を維持していると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(質の向上度) 質を維持している

(判定理由)前項目と同様に設立時から平成21年度までの状況との比較において、本機構における地域貢献活動は、本学の責務である教育研究活動を通じて蓄積してきた豊かな知的資源を、正規の学生の教育のみならず地域の多様な学習ニーズに合わせて有効に提供し活用することに沿った活動を展開している。地域貢献活動は、社会貢献活動と一体を成した活動であり、特に、地域に向けての限定した活動にはしていないが、本機構が実施母体となり開催するセミナーは、一般公開を原則にするだけでなく、開催時には、県内全市町村の学校(小、中、高等学校)及び、教育関連組織への案内を必ず送付し、情報提供と知見の共有に努めているほか、熊本県民を対象に展開している市民活動「くまもとインターネット市民塾」では、運営理事や講習会講師を務めるなど、情報発信だけでなく、より直接的な地域貢献へも積極的に参加している。

以上により、地域貢献活動の質を維持していると判断する。



#### IV 国際化の領域に関する自己評価書

### 1. 国際化の目的と特徴

グローバルなアカデミック・ハブを目指す本学の国際化に向けた取組の一環に上げられている情報発信項目、特に、「eラーニングの国際展開」の実現に寄与することを本機構の国際化領域における目的としている。具体的には、本機構の業務において作成・開発した各種資料・システムの多国語化と、海外の ICT 活用教育、eラーニング分野における先進大学と連携、協力関係の構築が主な目的である。本学は高等教育機関であることから、高度情報化を支える人材の養成は自ら取り組むべきであり、大学における ICT 活用のための国際的な組織である EDUCAUSE、国内における ICT 教育実践の推進組織である大学 ICT 推進協議会へ加盟し、情報取得、学内外への情報提供の他、同加盟組織を通じた人材育成にも努めている。

#### [想定する関係者とその期待]

本機構における国際化の想定される関係者は、第一には、本学構成員(教職員及び、学生(留学生を含む))が挙げられ、加えて、国内外の高等教育機関において教育実践に携わる教職員及び、教育行政の関係者、また、本学が加盟する国際団体を通じた情報発信による海外教育機関の実践者が想定される関係者である。

なお、本学における ICT 活用教育推進のために、実践に必要な知見を学内構成員に向け外国語での提供、海外の先進機関との関係構築による最新情報の提供等が期待されている。

### 2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

#### 【優れた点】

本学における ICT 活用教育推進のために、外国語による知見とノウハウの学内提供はできている。本機構が実施母体となり年数回開催している国際セミナー(eラーニング連続セミナー及び、eポートフォリオ国際セミナー)を通して、海外の先進的な ICT 活用教育実践を行っている高等教育機関に所属する実践者と連携協力関係を築き、その関係を維持・継続できている。

#### 【改善を要する点】

本機構が構築してきた国際的な協力関係を全学へ提供・展開できていない。加えて、国際セミナー等の開催を、予算確保と企画の両面の問題により安定実施(定期化)できていない。

### 3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

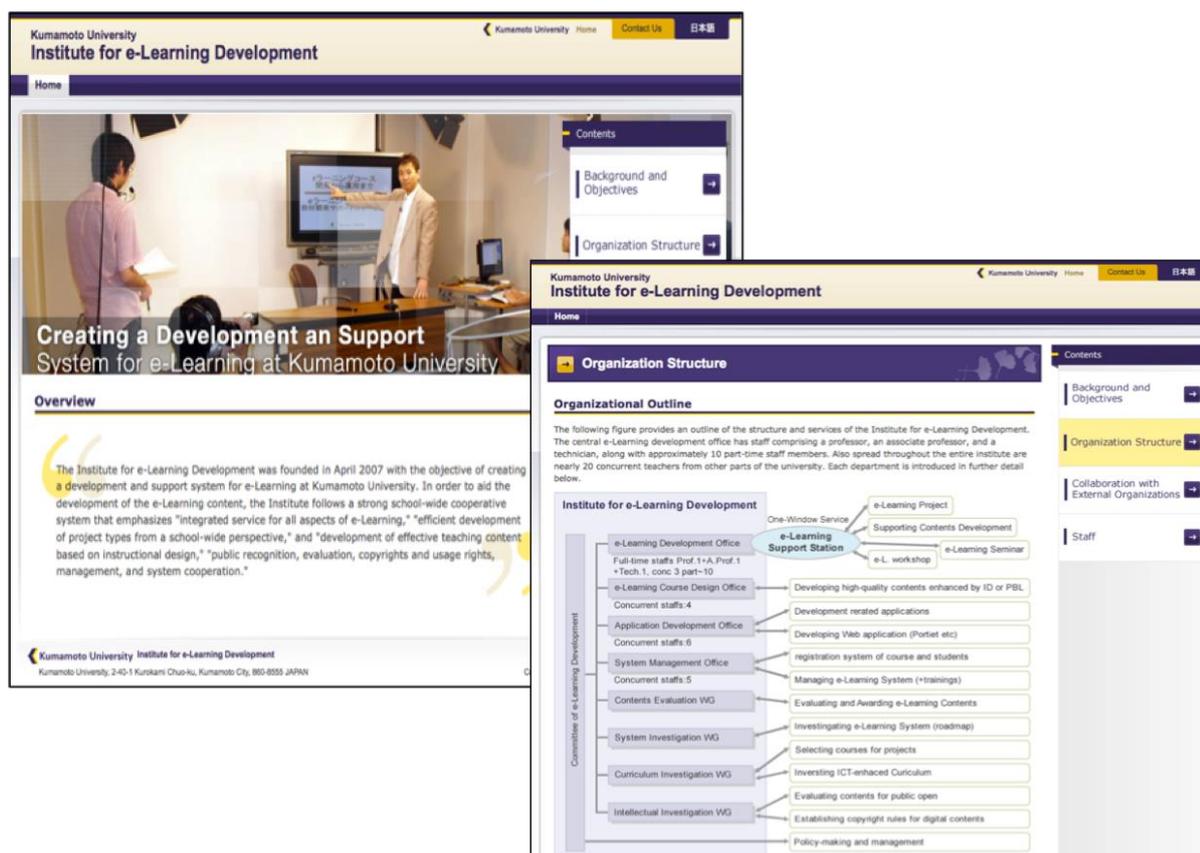
<p>観点 国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。</p>
---

(観点に係る状況) 本機構の国際化の目的と特徴に示したように、熊本大学国際化のビジョンに従った情報発信、eラーニングの国際展開への寄与を目的とした活動計画・指針を定め活動している。

また、ウェブ等を通して、大学内や学外の関係者等に広く公表している(資料 D-1-1-1)。

(中期計画番号 K53)

(資料 D-1-1-1) e ラーニング推進機構英語サイト



[http://ewww.kumamoto-u.ac.jp/dept/e\\_learning/](http://ewww.kumamoto-u.ac.jp/dept/e_learning/)  
 (出典：熊本大学公式ウェブサイトから抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) アクションプラン 2010 及び、熊本大学の国際化戦略に国際化に関する基本方針に従い、本機構の国際化に関する目的と活動指針を取り決めてある。

また、ウェブ等の情報提供サイトの英語化を済ませており、外国語による大学内や学外の関係者等に広く公表できていることから、期待される水準にあると判断する。

**観点** 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況) 本機構の国際化に関する目的と活動指針に沿い、適切な活動を展開してきている。

具体的には、平成 22 年から平成 25 年度にかけて、韓国、インドネシア、アメリカ合衆国に短期で本機構職員を派遣し、オープンコースウェア (OCW)、オンラインポートフォリオ、EDUCAUSE 等の学会への参加および視察を行う一方、海外から本学への視察者への対応も行い、情報収集と提供に努めている(資料 D-1-2-1、D-1-2-2)。

また、学習支援システムマニュアルを英語化し(資料 D-1-2-3)、本機構ウェブサイトを通じ、学内外の利用者に向け提供している。なお、本機構では外国人学生、研究者の受入を行っていない。

(中期計画番号 K53)

(資料D-1-2-1) 本機構を窓口とする本学の加盟関連組織一覧

### 学外サイト

- ▶ [放送大学 ICT活用・遠隔教育センター](#)
- ▶ [特定非営利活動法人 日本イーラーニングコンソシアム \(eLC\)](#)
- ▶ [e-Learning™ WORLD](#)
- ▶ [教育学習支援情報システム研究グループ \(CMS研究会\)](#)
- ▶ [The University of Nottingham \(ノッティンガム大学\)](#)
- ▶ [EDUCAUSE](#)
- ▶ [日本オープンコースウェア・コンソーシアム \(JOCW\)](#)

(出典：e ラーニング推進機構ウェブサイトから抜粋)

(資料D-1-2-2) 平成 20-25 年度までの e ラーニング推進機構の視察者数

年度	全体		国内		海外	
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
20	11	43	10	41	1	2
21	15	69	14	66	1	3
22	7	12	7	12	0	0
23	8	17	7	16	1	1
24	6	17	5	16	1	1
25	5	52	3	47	2	5
合計	52	210	46	198	6	12

<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=44958228>  
 (出典：全学グループウェアからの登録データを基に作成)

(資料D-1-2-3) 学習支援システム マニュアル(英語版)

[http://www.ield.kumamoto-u.ac.jp/02\\_lms/manual.html](http://www.ield.kumamoto-u.ac.jp/02_lms/manual.html)  
 (出典：e ラーニング推進機構ウェブサイトから抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学習支援システム(WebCT)のマニュアルの英語化とその公開及び、海外への視察派遣を通じ、ICT 活用教育、e ラーニング実践に関する海外の先進的な実践事例を調査し、その知見を、本学を含む国内高等教育機関へ提供してきた。

また、視察訪問先との継続的な情報収集、情報交換のために、連携協力関係を構築・維持にも努めている等、e ラーニングの国際展開を基軸とした本学の国際化に対応した組織体制の整備、内容・方法等による戦略に貢献できていることから、期待される水準にあると判断する。

**観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して活動の成果があがっているか。**

(観点に係る状況) 海外視察を通じて構築してきた海外組織との連携協力体制は、先方から、本機構が実施する各国際セミナーへの派遣、それに付随した本学の e ラーニング推進、国際展開のためアドバイスとサポートの形で、着実にその成果を結んできている。

なお、本機構は外国人学生、研究者の受入は行っていないため、その調査は行っていない。  
(中期計画番号 K54)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 国際化領域における 2 つの主目的 ; 1) 作成・開発した各種資料・システムの多国語化と、2) 海外の ICT 活用教育、e ラーニング分野における先進大学と連携、協力関係の構築への活動実績を着実に積み重ねて来ている。

また、本機構が作成した e ラーニング教材作成マニュアル(英語版)は、学内外の関係者により様々な形で利用されていることから、期待される水準にあると判断する。

**観点 改善のための取り組みが行われているか。**

(観点に係る状況) 教育の国際化に向けた活動の一環として、本機構において開発したウェブサイトや各種マニュアル等の資料(前掲資料 D-1-2-3 P22)は、日本語版の情報改訂に合わせ見直し、改訂を適宜実施している(資料 D-1-4-1)。 (中期計画番号 K82)

## (資料 D-1-4-1) マニュアルやウェブサイトの英語化記録

The screenshot displays four entries related to the English translation of WebCT manuals. Each entry is titled 'WebCTマニュアル英語化' and includes a category of '[マニュアル作成]' and a field of '[!eLD]'. The entries are numbered 1425, 1532, 1793, and 1958. Each entry contains a '花田のお仕事' (Hana no Job) section with detailed progress reports, such as '学生用の作業すべて終了。' (Student work completed), '松葉先生と再度確認したこと。' (Checked with Mr. Matsuba), and 'すべてのバージョンを8月中目途でチェックまで完了させる' (Complete all versions by August).

<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=44958300>  
(出典：全学グループウェアから転出)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本機構において開発した資料の他言語版の改訂に際しては、担当者2名以上をおき、それぞれが、原案作成者と確認者となり、レビューと改訂のサイクルを数度行う形で確実に実施していることから、期待される水準にあると判断する。

#### 4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(質の向上度) 質を維持している

(判定理由) 本機構は平成19年4月に設立であるため第1期中期目標計画終了時との比較は難しく、平成19年度から平成21年度までの活動状況と比較し、質の向上度判定を行うことにした。

本機構の国際化領域における目標は、本学が国際化展開の1つである「eラーニングの国際展開」の実現に寄与することである。具体的には、本機構の業務において作成・開発

した各種資料・システムの多国語化(日/英語)、海外の ICT 活用教育、e ラーニング分野における先進大学と連携、協力関係の構築と強化、EDUCAUSE 他、国内外における ICT 教育実践の推進組織への加盟、貢献を通しての情報取得と情報提供の実践である。

また、国際化活動の 1 つである各種資料・システムの多国語化に関しては、学内の外国人教員を主対象として外国語(英語)版 e ラーニング教材作成のための手順のマニュアルを作成し公開しており、当該資料は、学内だけでなく、国内機関の関係者において様々な形で利用されている。

さらに、本機構が実施母体となり年数回開催している国際セミナー(e ラーニング連続セミナー及び、e ポートフォリオ国際セミナー)を通して、海外の先進的な ICT 活用教育実践を行っている高等教育機関及び、当該組織に所属する実践者と、連携・協力関係を築き、継続的な相互交流にも力を入れていることから、国際化に向けた活動の質は維持していると判断する。それらの交流において得られた海外の先進組織における最新情報や知見・実践事例を広く国内の関連機関に提供することも、本学の責務の 1 つと考え、本機構が母体となり開催する本学主催のセミナー等を通して、本学構成員だけでなく、国内の高等教育機関に所属する教育実践者(教職員)、教育行政の関係者への提供に努めている。



V 教育研究支援に関する自己評価書

## 1. 教育研究支援の目的と特徴

アクションプラン 2010 に掲げられた「e ラーニングをはじめとする多様な授業形態及び授業方法の普及促進」、総合情報環構想 2010 で示された「利用者個々に柔軟かつ適切なサービスを提供し、魅力的かつ継続的なサービスの提供による利用者と大学の関係を生涯継続可能な形での構築」を教育研究支援活動の目標とする。具体的には、教育のパーソナリ化、生涯化を進めるにあたり、学習支援システム(LMS)の複数化・標準化・オープン化をすすめ、多様な授業形態と授業方法の普及啓蒙活動及び、全学的教育コンテンツのデジタル化の推進と深化、インストラクショナル・デザインに基づく効率的かつ学習目標達成の評価と保証ができるコンテンツの充実・拡大を図る。個々の活動としては次の6項目がある。

- 1) eラーニング化の企画・推進への貢献
- 2) eラーニングコンテンツの制作・保守
- 3) 教職員がeラーニングコンテンツを制作・保守する際の支援
- 4) eラーニングによる授業設計支援
- 5) eラーニングシステムの管理運営
- 6) eラーニングアプリケーションの制作・保守

なお、活動の特色としては、学内の関連各部局である社会文化科学研究科 教授システム学専攻、総合情報基盤センター、大学機能総合開発研究センター、自然科学研究科、工学部技術部、情報企画ユニットと有機的な連携を保ち業務推進、支援活動に従事していることがあげられる。

## [想定する関係者とその期待]

教育研究支援の想定される関係者は、狭義には、全学構成員(教職員及び学生)が上げられ、広義には、卒業・修了生を含む本学に係わるすべての関係者が上げられる。

なお、本学における ICT を活用した教育改善のための人的サポート及び、卒業・修了生を含む本学に関係者の生涯学習、自己学習へのシステムのサポートが期待されている。

## 2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

## 【優れた点】

学習支援システム(LMS)を利用したオンライン教材(e ラーニング教材)を提供する科目数は、年々着実に増加しており、本機構の教材開発サポート及び、ICT を活用した教育実践の促進に寄与してきている。

## 【改善を要する点】

本機構の構成員からも分かるように、本機構の本務の1つ「eラーニングコンテンツの制作・保守及び、eラーニングコースの運用を含む教職員の支援」は、非常勤職員の活動と能力に大きく依存している。非常勤職員の雇用規約等の制約もあり、現在の水準を今後維持し続けていくことは困難に思え、雇用計画を含めた運用体制の改善は急務である。

## 3. 観点ごとの分析及び判定

## 分析項目 I 高度情報化キャンパスの実現

観点 高度情報化キャンパスを実現するために必要な教育実施、及び全学への支援体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況) 学内教職員を対象とした ICT 活用教育の一環として、担当部署(総合情報基盤センター及び、情報企画ユニット)と協力し、eラーニングを活用した学内職員研修会、情報セキュリティ研修を実施する他、本学における情報公開の促進を図るため、広報戦略ユニットの依頼を受け、公式/教職員ウェブサイトシステム利用研修会用学習コンテンツの開発と対面による研修会(初任者研修会を含む)を担当した(資料 E-1-1-1)。

また、学部学生に対しては、情報基礎教育(科目名:情報基礎 A/B)を通して、基礎的な情

報活用力の修得に努めている(資料 E-1-1-2)。加えて、本機構が実質的な運用を担当する熊本大学 e ラーニング連続セミナーにおいて、国内外から ICT 活用教育の専門家を招聘し、有益となる新しい知見や情報の提供することで、高度情報化キャンパスを実現するために必要な教育基盤の整備に努めている。(中期計画番号 K15)

(資料 E-1-1-1) オンラインを活用した教職員研修会

※上図：情報セキュリティ研修、下図：ウェブサイトシステム利用研修会



<http://md.kumamoto-u.ac.jp/course/view.php?id=19717>

(出典：全学学習支援システム Moodle から抜粋)



(出典：全学学習支援システム WebCT から抜粋)

## (資料 E-1-1-2) 情報基礎 A コース

<http://md.kumamoto-u.ac.jp/course/view.php?id=30808>

(出典：全学学習支援システム Moodle から抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 情報基礎 A/B は、全学 1 年次生(約 1,800 名)の必修科目であり、情報セキュリティ研修は、全学教職員が受講済みである。

また、教職員/公式ウェブサイトの掲載情報量は年々に増加していることから、高度情報化キャンパスの実現に向けた学内教育は着実に成果に結び着いていることから、期待される水準にあると判断する。

観点 高度情報化キャンパスを実現するために必要な全学教育情報基盤が整備・運営され、適切に機能しているか。

(観点に係る状況) 平成 18 年度より Blackboard Learning System バージョン 6(BBLS6)を全学の学習支援システム(LMS)に据え、平成 25 年度まで運用してきたが、同システムの保守サービス終了に合わせて、次期 LMS の選定を経て、オープンソース LMS (Moodle)を導入・運用を開始した。システム変更に合わせて各種利用マニュアル等の整備及び、運用方針の改訂に着手している。また、学内需要に合わせ、オンデマンドビデオ配信(VOD)システム(ECH0360)及び、VOD 配信サーバの整備も進め、学部・大学院教育、職員研修、講演会等全学で多岐にわたり利用が進んでいる。  
(中期計画番号 K89)

(資料 E-1-2-1) 全学学習支援システム WebCT 利用者数の経年変化

WebCT科目数							
部局名	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014(6月現在)
医学教育部	6	29	29	26	27	30	29
医学部	47	67	64	126	108	100	45
教育学研究科	0	2	1	0	0	1	0
教育学部	12	14	11	20	17	15	3
教養教育	114	107	106	108	311	311	85
工学部	94	88	75	84	154	106	26
自然化学研究科	20	16	19	20	23	33	8
社会文化科学研究科	82	83	74	53	70	65	9
文学部	40	33	27	26	49	62	32
保健学教育部	4	2	3	19	12	7	2
法学部	12	25	28	42	48	36	20
薬学教育部	6	8	10	15	19	27	3
薬学部	42	34	37	40	67	39	18
理学部	40	29	26	35	62	75	15
その他	3	4	6	11	18	16	5
職員研修	1	5	2	7	11	6	1
総計	523	546	518	632	996	798	224

(出典：e ラーニング推進機構運営委員会資料 平成 26 年度 7 月期活動報告資料から抜粋)

(資料 E-1-2-2) 動画配信サーバ利用状況

サーバ名	利用部局等名	動画配信数
Flash ストリーミングサーバ	理学部	1
	医学部	13
	放射線障害防止委員会	5
	減災型社会システム実践研究教育センター	14
	大学教育機能開発総合研究センター	14
	五高記念館	4
	社会文化科学研究科教授システム学専攻	64
	情報企画ユニット	60
	e ラーニング推進機構	60
Echo360 サーバ	e ラーニング推進機構(各部局利用)	261
ダウンロード動画配信サーバ	医学部	3548
計		4,044

<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=44957943>

(出典：全学グループウェアからの登録データを基に作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 資料 E-1-2-1 に示すように、LMS の利用状況(オンライン学習コース数)は、年度を追うごとに着実に増加し、Moodle 導入後(平成 26 年度は移行期)も、ほとんどの既存ユーザ(教職員)は、BBL6 からコンテンツ移行し継続利用しているためである。

本学における e ラーニング教育の推進を行うため次の活動を行っており、LMS の利用状況の増加は、それらの活動が着実に実を結んできたものと考え

- 「熊本大学 e ラーニング連続セミナー」の開催

平成 17 年度より国内外の著名な e ラーニングの専門家を招聘し、講演会を開催してきた。(平成 25 年度までに 22 回開催)

- 「LMS 講習会」の開催

LMS (ラーニングマネジメントシステム) の使い方・利用方法についての講習会を毎週火曜日 (14:00-16:00) に開催している。

LMS の利用状況に加え、動画配信サーバを利用したビデオ教材配信数も資料 E-1-2-2 に示すよう着実に増加しており、以上のことから、期待される水準にあると判断する。

観点 高度情報化キャンパスを実現するために必要な全学教育情報支援サービスが整備・運営され、適切に機能しているか。

(観点に係る状況) 総合情報環構想 2010(資料 E-1-3-1)に基づき、人的サービス面では、e ラーニング推進室を中心として、オンライン教材作成及び、ICT の教育への利活用のための QA サービスを展開する他、多様な授業実践実現へ向けて、e ラーニング授業設計支援室が、サポートサービスを展開している。

また、システムのサービス面では、総合情報基盤センターと密に連携をとり、システム管理運営室、アプリケーション開発室を中心に行う体制を取っている。

(中期計画番号 K25)



(資料 E-1-3-2) 質問掲示板



(出典：教材開発サポートステーション 業務情報共有掲示板から抜粋)

(資料 E-1-3-3) 全学学習支援システム WebCT Q&A



http://www.ield.kumamoto-u.ac.jp/02\_lms/webct\_qa.html  
(出典：e ラーニング推進機構ウェブサイトから抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学内構成員の大多数が、ICT 活用教育実践のための人的/システムのサポートを本機構が窓口として、日々、様々な問い合わせを受け対応している。

なお、各方面からの質問等は本機構内部で共有され(資料 E-1-3-2)、さらに本機構のウェブサイトにて「Q&A」として公開し情報提供(資料 E-1-3-3)を行うなど、支援サービスが適切に運営されていることから、期待される水準にあると判断する。

#### 4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、教育研究支援に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(質の向上度判定) 質を維持している

(判定理由) 本機構では、本学の教育活動の指針の 1 つである「e ラーニングをはじめとする多様な授業形態及び授業方法の普及促進」と、総合情報環構想 2010 に掲げられた「利用者個々に柔軟かつ適切なサービスを提供し、魅力的かつ継続的なサービスの提供による利用者と大学の関係を生涯継続可能な形での構築」に貢献することを目標に教育研究支援活動を展開しており、全学構成員だけでなく、卒業・修了生を含む本学に係わるすべての関係者へのサービス提供を目指している。

それらの実現に向け、学内の関連各部局である社会文化科学研究科 教授システム学専攻、総合情報基盤センター、大学機能総合開発研究センター、自然科学研究科、工学部技術部、情報企画ユニットとの有機的な連携体制を構築した上で、オープンソース LMS (Moodle) の導入・運用、オンデマンドビデオ配信環境の構築・整備をはじめとしたシステムのサポートと、各利用者のニーズ調査及び、教育実践のためのコンサルティング、オンライン教材作成及び、ICT の教育への利活用のためのマニュアル等の整備、QA サービスを展開するなどの人的サポートを行ってきた。

その一方で、学内需要に合わせた教職員研修の実施サポート等の各事務部局の実務実践のためのサポート、総合情報基盤センター、大学教育機能開発総合研究センター等の学内関係部局との連携協力関係の強化にも努め、より良い教育基盤の提供に努めている。質の向上度判定にあたり、設立年度との兼ね合いから、第 1 期中期目標計画終了時との比較は難しいため、平成 19 年度(設立年度)から平成 21 年度までの活動状況と比較し、質の向上度判定を行うことにした。

また、前掲資料 E-1-2-1 (P31) が示すように、全学学習支援システムの利用者数は、多少の増減はありつつも、年度を追うごとに増加している。このデータは、本学における e ラーニング (ICT 活用教育) 実践が、着実に根付いてきている証拠であり、本機構が実践してきた啓蒙活動とサービスが学内構成員に認知され、本学の e ラーニング推進に一定の貢献を果たしていることから、教育研究支援に向けた活動の質を維持していると判断する。



## VI 男女共同参画に関する自己評価書

## 1. 男女共同参画の目的と特徴

本機構では、熊本大学男女共同参画推進基本計画に掲げる事項の推進を図ることを目的に、本機構における男女共同参画活動の目的を定めている。具体的には、次の3点に注力している。

- 1) 職員の募集に際して、積極的な広報を行い、優秀な女性の応募数の増加を図る。
- 2) 職員の業績評価に当たっては、出産、育児・介護等への従事を最大限考慮し、それらの休業制度を利用しやすい職場環境を整える。
- 3) 女性職員に対する学内外の研修の機会を積極的に推奨する。

### [想定する関係者とその期待]

本機構における男女共同参画活動の想定される関係者は、狭義には、全学構成員(教職員及び学生)が上げられ、広義には、卒業・修了生を含む本学に係わるすべての関係者が上げられる。

なお、本学の男女共同参画推進基本計画の促進への寄与が期待されている。

## 2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

### 【優れた点】

学内外の研修活動への参加を積極的に推奨しており、個々の希望に応じて希望者が自身のスキルアップ、知見の増進を図れている点。出産及び育児休業を利用しやすい職場環境を整えている点は評価できる。

### 【改善を要する点】

本機構における女性職員全員が有期雇用職員であり、優秀な人材の継続的な確保(常勤としての雇用を含む)と、そのための継続的な経費確保が検討課題である。

## 3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること

観点 目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点に係る状況) 本学の男女共同参画推進基本計画(資料 F-1-1-1)に基づき、本機構における男女共同参画活動の目的(3つの注力点)を次のとおり定めている。

(中期計画番号 K40、K73)

- 1) 職員の募集に際して、積極的な広報を行い、優秀な女性の応募数の増加を図る。
- 2) 職員の業績評価に当たっては、出産、育児・介護等への従事を最大限考慮し、それらの休業制度を利用しやすい職場環境を整える。
- 3) 女性職員に対する学内外の研修の機会を積極的に推奨する。

(資料 F-1-1-1)熊本大学男女共同参画推進基本計画(平成19年3月26日策定)

### I 目標

熊本大学は、「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会」の実現を目指し、次に掲げる事項の推進を図る。

- (1) 教育・研究及びそれを取り巻く就労・就学環境の整備
- (2) 男女が共に参画して社会を形成していくための原動力となり、社会で活躍できる人材の育成
- (3) 男女共同参画社会の形成のための教育・研究の充実

(出典：熊本大学男女共同参画推進基本計画(平成19年3月26日策定)から抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学の男女共同参画推進基本計画及び本機構における男女共同参画活動の目的(3つの注力点)により実践していることから、期待される水準にあると判断する。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点到係る状況) 本学の男女共同参画推進基本計画に基づき本機構における男女共同参画の推進を実施している。

その状況として、資料 F-1-2-1 に示すとおり有期雇用職員における優秀な女性の雇用を積極的に進めてきた。資料 F-1-2-2 は、平成 25 年度における本学の男女別雇用職員数だが、全学と比較し本機構の女性職員の比率は圧倒的に高い状況にあると分かる。

また、各自の事情に合った形での職場環境整備・改善にも力を入れており、資料 F-1-2-3 に示すように、期間中に 3 名(延べ 4 回)の職員が出産、育児のための休暇を利用してきた。当該職員の休業中には、他の職員間での業務分担調整等を行い、復帰後には、休暇中の情報を、適宜、共有するなど、スムーズに職場復帰出来るよう努めた。

本機構の職員研修の一環としては、資料 F-1-2-4 に示すとおり職員の知識と技能の向上のために、企業を含む学外関連組織が主催するセミナー等へ積極的な参加を行い、大学 ICT 推進協議会年次大会において、非常勤職員が開発に係わった本学公式/教職員ウェブサイト開発についての発表(資料 F-1-2-5)を行った。(中期計画番号 K40、K73)

(資料 F-1-2-1) 年度別有期雇用勤職員数

年度	有期雇用職員数	女性数	男性数	女性雇用率
H22	8	7	1	7/8(88%)
H23	9	7	2	7/9(78%)
H24	9	8	1	8/9(89%)
H25	9	8	1	8/9(89%)

(出典：e ラーニング推進機構ウェブサイトを基に作成)

(資料 F-1-2-2) 本学の男女別雇用職員数

区分	男性	女性	計	女性比率
教員	768	146	914	16.0%
職員(常勤)	524	1,083	1,607	67.4%
職員(常勤以外)	731	1,030	1,761	58.5%
計	2,023	2,259	4,282	52.8%

(出典：熊本大学データ集「平成 25 年度版」を基に作成)

## (資料 F-1-2-3)産休・育児休業を利用した職員

職員	産休	期間(日)	育休	期間(日)
A	2007/3/22-6/30	100	2007/7/1-8/31	62
B	勤務1年未満だったため、 年休等において対処	0	2009/1/22-8/31	212
	2011/3/2-6/3	90	2011/6/4-9/14	102
C	2013/11/2-2014/3/31	151	なし	
D	2013/8/5-10/24	62	2013/10/25-2014/3/14	145

<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=44958002>

(出典：全学グループウェアからの登録データを基に作成)

## (資料 F-1-2-4)組織設立から現在までのセミナー等への職員派遣状況(教員を除く)

年度	学会名	参加者
20	国際学会 ITHET2007 KUMAMOTO	男性 1 名 女性 3 名
21	e ラーニングワールド 2009Expo カンファレンス	女性 2 名
21	熊本大学大学院 GP 国際セミナー	女性 3 名
21	Bb カンファレンス 2009	男性 1 名
23	大学 ICT 推進協議会 2011 年度年次大会	女性 2 名
24	大学 ICT 推進協議会 2012 年度年次大会	女性 2 名
25	オープンソースカンファレンス 2013 Tokyo/Spring	女性 2 名
25	Plone Educational Symposium in Tokyo 2013	女性 2 名
25	コーディングガイドライン策定実践講座	女性 3 名

(出典：全学グループウェアからの登録データを基に作成)

(資料 F-1-2-5) 学外発表資料：大学 ICT 推進協議会年次大会 2011(左図)、2012(右図)



(出典：プロジェクト報告書 熊本大学公式Webサイトリニューアル再構築及び、教職員向け情報提供Webサイトとの情報提供・管理システム統合プロジェクトより抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学の男女共同参画推進基本計画に基づき、本機構での男女共同参画の推進活動を実施していることから、期待される水準にあると判断する。

観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して、活動の成果があがっているか。

(観点に係る状況) 資料 F-1-2-1 から資料 F-1-2-5 に示すように、本機構における男女共同参画の3つの注力点を着実に実践してきており、優秀な人材の採用、育児制度の活用の促進、学外研修会への参加のすべての注力点において成果を上げている。(中期計画番号 K40、K73)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本機構における男女共同参画を推進し、目的達成のための活動を具体的に実践して、一定の成果を上げてきていることから、活動の成果は期待される水準にあると判断する。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況) 本機構における男女共同参画の目的達成に向け、スタッフミーティング等における意見交換を通して、女性職員からの意見を積極的に取り入れつつ、計画の推進に当たっている。(中期計画番号 K40、K73)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本機構の男女共同参画目的を達成するために、女性職員からの意見を積極的に取り入れ改善のための検討、実践に当たっていることから、期待される水準にあると判断する。

#### 4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(質の向上度判定) 質を維持している

(判定理由) 本学の男女共同参画推進基本計画に基づき、平成 19 年度の本機構の設立以降、目的達成のために、具体的に 3 つの注力点 ; 1) 職員の募集に際して、積極的な広報を行い、優秀な女性の応募数の増加を図る、2) 職員の業績評価に当たっては、出産、育児・介護等への従事を最大限考慮し、それらの休業制度を利用しやすい職場環境を整える、3) 女性職員に対する学内外の研修の機会を積極的に推奨する、を掲げ活動を実践し、一定の成果を上げてきていることから、男女共同参画に向けた活動の質を維持していると判断する。

## Ⅶ 管理運営に関する自己評価書

## 1. 管理運営の目的と特徴

本機構の管理運営における目的は、学内共同教育研究施設として、部局独自の意見を適宜反映し、技術的、教育支援的な両面において、適切に全学サポートを実施することにある。そのために、本機構の管理運営のための組織として、熊本大学 e ラーニング推進機構運営委員会を最高議決機関と位置付け活動し、次の 6 事項の遂行が活動目的である。

- 1) e ラーニング化の企画・推進への貢献
- 2) e ラーニングコンテンツの制作・保守
- 3) 教職員が e ラーニングコンテンツを制作・保守する際の支援
- 4) e ラーニングによる授業設計支援
- 5) e ラーニングシステムの管理運営
- 6) e ラーニングアプリケーションの制作・保守

なお、その目標を果たすために、e ラーニング推進室、アプリケーション開発室、e ラーニング授業設計支援室、システム管理運営室の 4 室を置き、各々に関係する専任教員、専任技術職員、兼務教員、兼務技術職員、兼務事務職員を配置している。さらに、4 つのワーキンググループ；コンテンツ評価、システム評価、カリキュラム検討、著作権検討ワーキンググループを設置し、本学の e ラーニング推進、本機構の業務推進にあたっている。

また、日常的な業務実施体制については、e ラーニング推進室内の e ラーニングサポートステーションミーティング、企画調整会議がその中心的な役割を果たし、担当事務組織である情報企画ユニットと密接な連携を取ることで、業務の円滑化を図っている。

### [想定する関係者とその期待]

本機構における教育研究支援の想定される関係者は、狭義には、全学構成員（教職員及び学生）が上げられ、広義には、卒業・修了生を含む本学に係わるすべての関係者が上げられる。

なお、関係者から期待される事項としては、本学における e ラーニング推進、ICT を活用した教育改善のための人的サポート及び、システムのサポートが上げられる。

## 2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】適切な全学サポートを実現するために、e ラーニングサポートステーションを核とし、総合情報基盤センター、情報企画ユニット、工学部技術部等関連する各部局から全学横断的な組織人員構成を成している点及び、関連部局との有機的な連携を保ちつつ業務・組織運営を行っている点が上げられる。

【改善を要する点】当機構に設置されたワーキンググループが、十分に機能できていない。今後、同ワーキンググループ群が機能的かつ、実践的な活動を行うために、組織的改変を含む検討が必要である。

## 3. 観点ごとの分析及び判定

### 分析項目 I 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

観点 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）熊本大学 e ラーニング推進機構規則（第 9 条）に定める熊本大学 e ラーニング推進機構運営委員会を最高議決機関と位置付け、関係部局の代表者である教授等からなる運営委員会により組織全体としての運用、意思決定を行う。

また、組織の目標達成のための実質的な業務は、資料 Z-1-1-1 に示す 4 室、4 ワーキンググループが担っており、4 室の運用他、日常業務に関わる意思決定は、e ラーニング推進室内の e ラーニングサポートステーションミーティング、企画調整会議を中心的に行

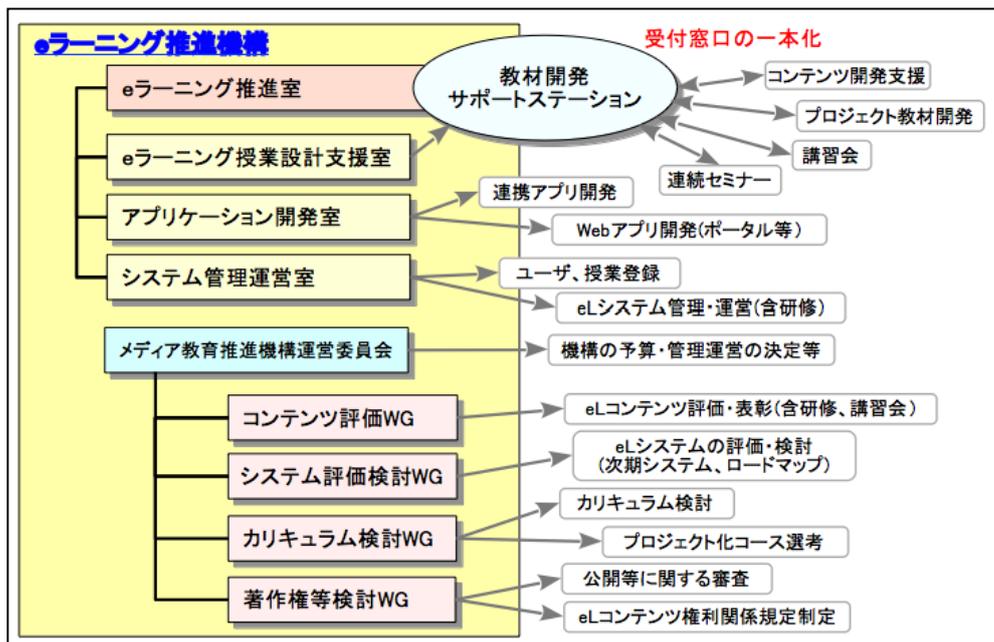
っている（資料 Z-1-1-2）。

さらに、本機構の担当事務組織である情報企画ユニットと適切な情報共有を図ることで業務の円滑化に従事している。

危機管理に関しては、本学が定める「熊本大学危機管理規則」及び各種危機管理マニュアルに従い対応している。それらを踏まえ、消防訓練への参加、緊急連絡網の整備（資料 Z-1-1-3）を通して、組織構成員の安全確保に努め、さらに、情報管理体制として、本学情報セキュリティポリシーの遵守の徹底と情報及び情報機器の管理を行い適切に対応している。経理や研究面の不正防止などへの法令遵守へ検証は、最終的には、当機構運営委員会がその任を負っているが、基本対応として常勤職員間での相互確認により行い、特に、経理面に関しては、当機構担当事務部署（情報企画ユニット）との連携の下で多重チェック体制を取るよう勤めている。

（中期計画番号 K67）

（資料 Z-1-1-1）e ラーニング推進機構 組織構成図

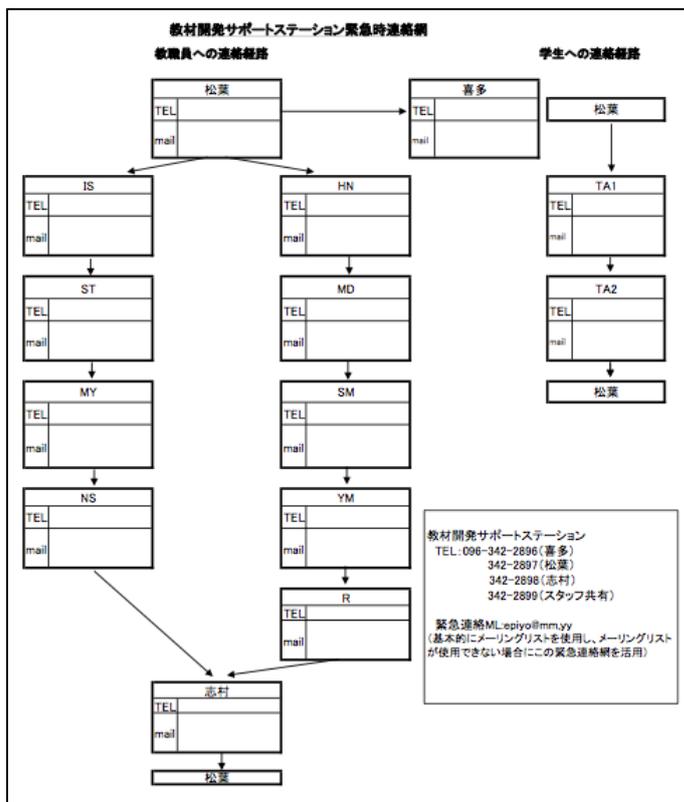


[http://www.ield.kumamoto-u.ac.jp/01\\_about/outline.html](http://www.ield.kumamoto-u.ac.jp/01_about/outline.html)  
e ラーニング推進機構ウェブサイトより転載

（資料 Z-1-1-2）組織運用・業務推進のためのミーティング議事録、情報セキュリティ管理体制

- e ラーニング推進機構企画調整連絡会  
<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=43649984>
- e ラーニングサポートステーション スタッフミーティング  
<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=22807798>
- e ラーニング推進機構 情報セキュリティ管理体制  
<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=44959494>  
（出典：全学グループウェアからの登録データを基に作成）

(資料 Z-1-1-3) 教材サポートステーション危機管理連絡網 (電話と携帯端末メールの併用)



(出典：全学グループウェアからの登録データを基に作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 組織の適切な管理・運営のために、必要規模での組織運用、実施体制を整備し、担当事務組織との連携も十分に機能し、また、危機管理等に係る各体制整備も適切に対応していることから、期待される水準にあると判断される。

観点 構成員 (教職員及び学生)、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点に係る状況) 学内構成員からの意見やニーズは、日々、e メールや電話連絡等により寄せられる。すべての内容は業務連絡掲示板等において管理・共有している(資料 Z-1-2-1)。電子的な情報管理により蓄積された情報は、基本的には e ラーニングサポートステーションスタッフミーティングにより、その内容や重要性を検討・対応している(資料 Z-1-2-2)。

(中期計画番号 K25)

(資料 Z-1-2-1) 質問掲示板



(出典：e ラーニングサポートステーション業務掲示板から抜粋)

(資料 Z-1-2-2) 学外関係者からの意見やニーズの把握と対応例

工学部より Moodle 移行について	要望	(1)今年度も含め、過去に出した課題を出さないように過去の分を残したい (2)最新版の2014-25-63380を1コース、それ以前のコース(2008年から2013年までの6つのコース)をまとめて1コースとして、計2コースを作成 (3)WebCT利用時に学生が提出したものについても移行できないか
	対応	2008年から2013年までのWebCTコースを確認し、要望(2)の作業を行った。 (3)については、移行はできない旨を伝えた。
学務ユニットより Moodleについて	要望	(1)学生がSOSEKIで履修登録した場合、WebCTにも登録されるのか (2)学生がWebCTコースにアクセスできないと言っている
	対応	(1)について SOSEKIに履修登録した場合は、自動でWebCTにも登録される。 (2)について ・該当コースは、WebCTではなく、Moodleにある ・同じコース名で末尾のアルファベットが違うものが2つある 学務ユニットから担当教員に上記を伝えてもらった。

(出典：e ラーニングサポートステーション業務掲示板から抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本機構の業務に関するすべての意見や要望は電子的に一元管理しており、組織内での情報共有を図っている。寄せられた情報への対応は、小規模組織のメリットを活かし、スタッフミーティング等を経て意思決定し、可能な限り迅速な対応を行っていることから、期待される水準にあると判断する。

観点 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われているか。

(観点に係る状況) 各職員へ学内における各種講習会への積極的な参加を促すだけでなく、資料 Z-1-3-1 に示すように各人の意識とスキルの向上を目的として、学外の関連組織・団体が主催する研修会へも毎年定期的に職員を派遣し、情報収集と資質の向上に努めている。  
(中期計画番号 K75)

(資料 Z-1-3-1) 平成 22 年度-平成 25 年度までの学会や研究会等への参加状況

年度	22		23		24		25	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
国内	9	9	10	12	18	22	8	10
国外	1	1	1	1	2	2	5	5
計	10	10	11	13	20	24	13	15
主な研修先 (例)	(国内) 大学 ICT 推進協議会年次大会/コーディングガイドライン策定 実践講座/オープンソースカンファレンス (学内) 技術部技術研究会/事務職員研修/情報セキュリティ研修会 (国外) EDUCAUSE/Moodle Research Conference/JASIG-SAKAI							

<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=44957995>

(出典: 全学グループウェアからの登録データを基に作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、学内外の講習会へ積極的に参加し、また、管理運営に関わる教職員の資質の向上のための取り組みを組織的に行っていることから、期待される水準にあると判断する。

分析項目 II 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

観点 活動の総合的な状況について、根拠となる資料・データ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

(観点に係る状況) 本機構の活動の総合的な状況に関する自己点検・評価は「e ラーニング推進機構活動報告書」(資料 Z-2-1-1) として作成、毎年度 e ラーニング推進機構運営委員会へ報告を行っている。

(中期計画番号 K82)

(資料 Z-2-1-1) e ラーニング推進機構活動報告書

平成 25 年度 7 月期 e ラーニング推進機構活動報告資料

全体

1.LMS 利用数

1-1.WebCT

科目数(7月集計):24年度 996件、25年度 592件

各学部の科目数、利用者数、データ量、クロスリスト科目については、参考資料 1 参照

1-2.Moodle

平成 24 年度科目数:合計 46 件

利用状況は、参考資料 2 参照

e ラーニング推進室/教材サポートステーション

1.平成 25 年度前期コンテンツ開発:科目

・教授システム学専攻の WebCT 科目を Moodle 科目に移行準備…参考資料 3 参照

2.科目作成依頼:研修、講義関連(平成 24 年度 18 件、平成 25 年度 4 件)

…参考資料 4 参照

3.啓蒙、普及活動

(出典: e ラーニング推進機構運営委員会資料より抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) これまでの活動内容(状況)等を取りまとめし、e ラーニング推進機構運営委員会へ報告しており、適切な形で管理運営に反映していることから、期待される水準にあると判断する。

観点 活動の状況について、外部者(当該大学の教職員以外の者)による評価が行われているか。

(観点に係る状況) 本機構は独自に外部者による評価は実施していないが、全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会(毎年度及び第 1 期:平成 21 年度、第 2 期:平成 28 年度予定)に、認証評価(第 1 回:平成 21 年度、第 2 回:平成 27 年度予定)は認証評価機関に定期的に評価を受けている。

また、平成 26 年度に実施する組織評価では、経営協議会で検証を行うこととなっている。

(中期計画番号 K82)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会に、認証評価は認証評価機関に定期的に評価を受けている。

また、平成 26 年度に実施する組織評価では、経営協議会で検証を行うこととなっていることにより、期待される水準にあると判断する。

観点 評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われているか。

(観点に係る状況) 外部者による評価は実施していないが、活動の総合的な状況に関する自己点検・評価として毎年度「e ラーニング推進機構活動報告書」(資料 Z-2-1-1)を作成し、e ラーニング推進機構運営委員会へ報告を行うことにより、当該委員会からの意見等を踏まえ改善に向けた取り組みを行っている(資料 Z-2-2-1)。

(中期計画番号 K82)

(資料 Z-2-2-1) e ラーニング推進機構運営委員会からの指摘に対する対応例

経費執行の公表に関して	指摘	組織運営に必要な全経費が明確でない。特に、人件費に関して、雇用経費が多岐にわたっているが、その歳入元が明示されていない。年度の活動との関連が分かるように、歳入元を明示し、執行総額として開示するようすべきである。
	対応	年度経費執行報告を、当機構への年度配当経費(物品、旅費等)と非常勤職員雇用経費を別項目として開示することで、どの学内経費の利用であるかの人件費内訳を明確にし、当機構への年度配当外の人件費を含めた執行総額を開示するようにした。

(出典：e ラーニング推進機構運営委員会議事録から抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 自己点検・評価は「e ラーニング推進機構活動報告書」により、e ラーニング推進機構運営委員会へ報告し、当該委員会からの意見を踏まえ改善を図っていることから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

観点 目的(学士課程であれば学部、学科または課程ごと、大学院であれば研究科または専攻等ごとを含む。)が適切に公表されるとともに、構成員(教職員及び学生)に周知されているか。

(観点に係る状況) 目的および広報は、本機構のウェブページにより、社会に向けて公開し、また、構成員(教職員)へ周知している(資料 Z-3-1-1)。

(中期計画番号 K67)

(資料 Z-3-1-1) e ラーニング推進機構について

[http://www.ield.kumamoto-u.ac.jp/01\\_about/index.html](http://www.ield.kumamoto-u.ac.jp/01_about/index.html)  
 (出典：e ラーニング推進機構ウェブサイトから抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本機構の目的及び活動広報は、本機構のウェブページにより、社会に向けて広く公開し、構成員（教職員）へ周知していることから期待される水準にあると判断する

観点 入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表・周知されているか。

観点は該当しない。

観点 教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第 172 条に規定される事項を含む。）が公表されているか。

(観点に係る状況) 平成 22 年度から平成 25 年度までの学会や研究会等への参加による活動報告状況は、前掲資料 Z-1-3-1 (P48) のとおりであり、発表論文リスト等、教育研究活動に関する情報は、関連組織のウェブサイト(資料 Z-3-3-1)にて、随時、公開している。

また、本機構としての活動報告は運営委員会資料の一部(添付資料)としても公表している。  
 (中期計画番号 K25)

(資料 Z-3-3-1) 社会文化科学研究科教授システム学専攻所属教員研究活動



[http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/research\\_info/](http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/research_info/)  
 (出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻ウェブサイトから抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育研究活動報告及び、組織としての活動報告は、国内外の ICT 活用教育関連組織において公表すると共に、運営委員会資料やウェブサイト経由にて公開していることから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

観点 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

(観点に係る状況) 本機構は保健センター 2 階にある共用スペースを使用しており、基準面積は 192 m<sup>2</sup>ある。専任教職員が教材開発サポートステーションの管理・運営の役割も担っていることから、e ラーニング推進室と教材開発サポートステーションの専任教職員、非常勤職員は全員 1 室に配置されている。また、その 1 室には防音設備のあるスタジオを常設しており、e ラーニングコンテンツとなる講演動画等の収録も可能である。(資料 Z-4-1-1)。

なお、施設・設備のバリアフリー化については、2 階フロア内の段差はなく、階段にも手摺が設置されているので、障害のある学生等の利用も円滑に利用できる。安全・防犯面への配慮については、外灯が設置、電子錠システムによる施錠・解錠も行うなど、本機構業務活動を行う上での十分な施設環境は整備されている(資料 Z-4-1-2)。

(中期計画番号 K25)



(資料 Z-4-2-1) e ラーニング推進機構 保有機材等管理台帳

<https://confluence.kumamoto-u.ac.jp/pages/viewpage.action?pageId=13570720>

(出典：全学グループウェアに登録)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本機構内における ICT 環境は、教職員及び有期雇用職員の教育研究等に有効に活用している。整備状況については、管理担当者を設け、機器及び人員の増減に伴い随時更新している。

また、メンテナンス、セキュリティ管理の面でも、管理マニュアル等を整備し、適切な運用ができていることから、期待される水準にあると判断する。

観点 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

観点は該当しない

観点 自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況) 本機構の本務と密接に関係するウェブ技術等を含む様々な技術は、日々進化しており、最新技術の動向調査、技術と知識の習得は本機構職員の職務の一つである。自主調査、学習のための機材環境、関連書籍、ウェブ教材、ソフトウェアを含む必要資料の収集・整備(資料 Z-4-2-1)を常に進めており、職員の業務並びに、自己学習に役立っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本機構職員の職務の一つに、本機構本務と関連する技術動向の調査と、知識・技術の習得がある。自己研鑽のための環境整備と提供はできており、各職員による自己学習の実践も行えていることから、期待される水準にあると判断する。

#### 4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目 I 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること。

(質の向上度) 質を維持している。

(判定理由) 本機構は平成 19 年 4 月に設立であるため第 1 期中期目標計画終了時との比較は難しく、平成 19 年度から平成 21 年度までの状況を比較し、質の向上度判定を行うことにした。

管理運用体制については、平成 19 年 4 月の設立から e ラーニング推進機構運営委員会、e ラーニングサポートステーションミーティングを組織し、意思決定と組織管理に勤めてきたが、21 年度以降、より機動的な意思決定と柔軟な実務運用のために、上記 2 つの中間的な意思決定組織 e ラーニング推進機構企画調整連絡会を設置し実務にあたった。

一方、担当事務組織である情報企画ユニットとは、設立時から常に綿密に連絡をとり、業務の円滑化も行えていることから、質を維持していると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

(質の向上度) 質を維持している。

(判定理由) 本機構は独自に外部者による評価は実施していないが、全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会(毎年度及び第1期:平成21年度、第2期:平成28年度予定)に、認証評価(第1回:平成21年度、第2回:平成27年度予定)は認証評価機関に定期的に評価を受けており、また、毎年度「eラーニング推進機構活動報告書」(前掲資料 Z-2-1-1 P49)を作成し、eラーニング推進機構運営委員会へ報告(評価)を行う等、継続的に改善するための体制は整備されている。加えて、経年的に培ってきた組織としての知識と技術を整理し、運用マニュアルとして整備する一方、組織のナレッジマネジメントとして、日々蓄積される学内からの要望を整理、検討し、折々の対応と対応先からのフィードバックを文書化し継続的な組織運用とサポート/サービス改善に勤めていることから、質を維持していると判断する。

(3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

(質の向上度) 質を維持している。

(判定理由) 教育研究活動等の報告に関しては、関連ウェブサイトにて、随時、公開しており、閲覧可能である。また、本活動報告は、本機構運営委員会資料を通しても公表していることから、質を維持していると判断する。

(4) 分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

(質の向上度) 質を維持している。

(判定理由) 当推進機構の本務:「教育における情報通信技術(ICT)の利用を広い意味での eラーニング化の促進、すなわち、教育内容や研究成果のデジタルコンテンツ化と捉え、効率的で教育効果の高い再利用可能な大学の資産として蓄積することを実践する」ために必要な機材及び、施設環境の整備・提供は実践できており、有効活用されている。

さらに、各職員が自己研鑽し、職務遂行にあたるために十分な教育環境を提供し、日々の自己学習も進んでいることから、質を維持していると判断する。